

活動計算書

2018(平成30)年 4月 1日から2019(平成31)年 3月 31日まで

特定非営利活動法人DPI日本会議

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計	備考
I 経常収益				
1 受取会費				
正会員受取会費	2,295,000		2,295,000	
賛助会員受取会費	1,240,000		1,240,000	
2 受取寄付金				
受取寄付金	3,723,494		3,723,494	
受取指定寄付金	2,596,250		2,596,250	注記3参照
3 受取助成金等				
受取助成金	10,619,312		10,619,312	注記3参照、障害者雇用助成金¥2,861,349
3 事業収益				
政策提言事業	160,925		160,925	検討会・ヒアリング謝金、集会参加費
調査研究事業	53,000		53,000	集会参加費
広報啓発事業	1,378,700		1,378,700	購読会員会費、原稿・広告、書籍等販売収入
普及参画事業	16,846,668		16,846,668	点字印刷、講師派遣、研修、施設提供収入、全国集会・政策論
権利擁護事業	29,180		29,180	財産管理委託
国際活動事業	24,421,020		24,421,020	JICAアフリカ研修、JICA草の根南アフリカ、国際業務委託
ロイヤリティ収益		2,000,000	2,000,000	(株)全国通販
4 その他収益				
雑収入	14,722		14,722	USD為替差益¥9,838
受取利息	1,037		1,037	
経常収益計	63,379,308	2,000,000	65,379,308	
II 経常費用				
1 事業費				
(1)人件費				
給料手当	29,243,716	0	29,243,716	
法定福利費	2,861,913	0	2,861,913	
福利厚生費	3,619,822	0	3,619,822	社宅1名分、駐車場(社宅側1台、事業所側1台)借上含む
人件費計	35,725,451	0	35,725,451	
(2)その他経費				
諸謝金	1,885,756	0	1,885,756	
旅費交通費	8,233,822	0	8,233,822	
通信運搬費	707,627	0	707,627	
印刷製本費	744,396	0	744,396	
消耗品費	480,665	0	480,665	
会議・会場費	1,157,297	0	1,157,297	
情報保障費	1,236,980	0	1,236,980	
業務委託費	3,033,072	0	3,033,072	内、DPI-APへアフリカ研修委託¥1,749,100
事務所諸経費	7,627,299	0	7,627,299	事務所家賃、水光熱費、清掃費、備品リース代
支払寄付・助成金	1,343,000	0	1,343,000	北海道ブロック会議、神奈川実行委員会、DPI-AP
諸会費分担金等	93,960	0	93,960	JDA、文化芸術ネット、障定協、JICA-NGO協議会
図書資料費	37,429	0	37,429	
減価償却費	239,986	0	239,986	
租税公課	715,289	73,243	788,532	H29年度消費税¥729,900
雑費	2,130,135	0	2,130,135	南アフリカ為替差損¥1,712,552
その他経費計	29,666,713	73,243	29,739,956	
事業費計	65,392,164	73,243	65,465,407	
2 管理費				
(1)人件費				
給料手当	3,469,396		3,469,396	
法定福利費	519,961		519,961	
人件費計	3,989,357		3,989,357	
(2)その他経費				
旅費交通費	288,055		288,055	
通信運搬費	191,805		191,805	
印刷製本費	265,061		265,061	
消耗品費	59,596		59,596	
業務委託費	603,536		603,536	会計等運営事務委託
事務所諸経費	768,626		768,626	事務所家賃、水光熱費、清掃費、備品リース代
諸会費分担金等	568,800		568,800	JDF、シーズ、日本NPOセンター、町内会費
新聞図書費	19,440		19,440	
減価償却費	20,958		20,958	
租税公課	70,800		70,800	法人住民税
雑費	77,896		77,896	
その他経費計	2,934,573	0	2,934,573	
管理費計	6,923,930	0	6,923,930	
経常費用計	72,316,094	73,243	72,389,337	
III 経常外損失				
過年度損益修正損	4,931	0	4,931	
経常外損失計	4,931	0	4,931	
当期経常増減額	△ 8,941,717	1,926,757	△ 7,014,960	
経理区分振替額	1,926,757	△ 1,926,757	0	
当期正味財産増減額			△ 7,014,960	
前期繰越正味財産額			42,357,619	
次期繰越正味財産額			35,342,659	

貸借対照表

2019(平成31)年3月31日現在

特定非営利活動法人DPI日本会議

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金および預金	37,892,240		
未収入金	208,810		
仮払金 消費税等	364,900		
前払金	0		
短期貸付金	0		
棚卸資産	1,125,372		
流動資産合計		39,591,322	
2 固定資産			
(有形固定資産)			
什器備品	411,094		
(無形固定資産)			
電話加入権	26,000		
長期貸付金	344,400		
敷金	122,000		
固定資産合計		903,494	
資産の部合計			40,494,816
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,300,904		
前受金	0		
仮受金	2,851,253		
流動負債合計		5,152,157	
負債の部合計			5,152,157
III 正味財産の部			
運営資金積立金 ※1		30,000,000	
前期繰越正味財産		12,357,619	
当期正味財産増加額		△ 7,014,960	
正味財産合計			35,342,659
負債および正味財産合計			40,494,816

※1 障害者運動活動基金 30,000,000円

財産目録

2019(平成31)年3月31日現在

特定非営利活動法人DPI日本会議

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金 ※1	138,741		
普通預金			
普通預金／三井住友銀行	826,320		
普通預金／三井住友銀行(基金1)	9,999,346		
普通預金／三井住友銀行(基金2)	16,133		
普通預金／みずほ銀行	537,458		
普通預金／みずほ銀行(外貨) ※2	237,649		
普通預金／みずほ銀行(基金)	10,000,210		
普通預金／三菱東京UFJ銀行	62,549		
普通預金／三菱東京UFJ銀行(比台風口)	3,138		
普通預金／三菱東京UFJ銀行(南ア草の根指定)	6,092,115		
普通預金／三菱東京UFJ銀行(全国集会口)	0		
普通預金／ろうきん(基金)	8,161,929		
普通預金／ろうきん(点字)	144,780		
郵便振替／日本会議	943,616		
郵便振替／点字印刷ビギン	352,262		
南アフリカ現地口座／ABSA ※3	375,994		
他流動資産			
未収入金 ※4	208,810		
仮払金 ※5	364,900		
短期貸付金	0		
前払金	0		
棚卸資産(販売用書籍在庫)	1,125,372		
流動資産合計		39,591,322	
2 固定資産			
(有形固定資産)			
什器備品	411,094		
(無形固定資産)			
電話加入権	26,000		
長期貸付金	344,400		
敷金(社宅1名分、事業所側駐車場)	122,000		
固定資産合計		903,494	
資産の部合計			40,494,816
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金 ※6	2,300,904		
前受金	0		
仮受金 ※7	2,851,253		
流動負債合計		5,152,157	
負債の部合計			5,152,157
差引正味財産			35,342,659

※1 ZAR5108.54(@7.63=38,978円)含む

※2 USD2144.46(@110.82)

※3 ZAR49278.31(@7.63)

※4 点字印刷売上6件含む

※5 消費税・中間申告分

※6 源泉雇用保険料、預り社会保険料、各事業経費

※7 受取助成金未確定分(日本財団・三菱財団)、全国集会開催費積立

2018年度 計算書類の注記

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、定率法で償却しています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等は、税込経理により処理しています。
- (3) 棚卸資産の評価
販売用書籍を棚卸資産評価の対象とし、それぞれの取得原価と在庫数から算定しています。

2 事業別損益の状況

(1) 事業収益の内訳

科目			
政策提言事業/委員派遣・ヒアリング	113,925		
集会参加費	47,000	160,925	
調査研究事業/集会参加費	53,000	53,000	
広報啓発事業/購読会員会費	191,000		
印税・原稿料	134,000		
バナー広告料	441,200		
書籍等物品販売	612,500	1,378,700	
普及参画事業/点字印刷	7,186,880		
講師派遣	6,598,088		
研修受託	58,000		
施設提供	2,473,200		
集会参加費	530,500	16,846,668	
権利擁護事業/財産管理委託	29,180	29,180	
国際活動事業/JICAアフリカ研修	5,801,020		
JICA草の根南アフリカ	17,990,000		
国際事業業務委託	630,000	24,421,020	
非営利事業計		42,889,493	
ロイヤリティを得る事業/全国通販委託	2,000,000	2,000,000	
その他の事業計		2,000,000	
事業収益合計		44,889,493	

(2) 事業費の内訳 別表参照

3 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は35,342,659円ですが、そのうち32,891,983円は下記のように使途が特定されています。
したがって、使途が制約されていない正味財産は2,450,676円です。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
寄付金				
宗教法人真如苑				
4.普及参画:第34回DPI日本会議全国集会在神奈川開催資金	0	500,000	500,000	0
4.普及参画:第7回DPI障害者政策討論集会開催資金	0	500,000	500,000	0
第7回DPI障害者政策討論集会開催資金、情報保障 (4.普及参画)	0	511,250	511,250	0
第34回DPI日本会議全国集会在神奈川開催資金 (4.普及参画)	0	1,063,000	1,063,000	0
DPI障害者権利擁護センター運営資金 (5.権利擁護)	0	22,000	22,000	0
東日本大震災被災障害者支援・防災事業 (5.権利擁護)	236,880	0	0	236,880
フィリピン台風30号被災障害者支援金 (6.国際活動)	226,913	0	0	226,913
助成金				
公益財団法人キリン福祉財団	0	2,000,000	2,000,000	0
2.調査研究:インクルーシブまると実現プロジェクト				
公益財団法人三菱財団	0	950,000	350,963	599,037
2.調査研究:障害者総合支援法モデルチェンジデザイン提言事業				
連合・愛のキャンパ				
2.調査研究:オリパラバリアフリー整備調査	0	250,000	250,000	0
3.広報啓発:機関誌等印刷製本費	0	250,000	250,000	0
5.権利擁護:権利擁護センター相談員人件費	0	500,000	500,000	0
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	0	500,000	500,000	0
4.普及参画:バリアフリー障害当事者リーダー養成研修				
公益財団法人東京都福祉保健財団	0	3,907,000	3,907,000	0
5.権利擁護:DPI障害者権利擁護センターの運営				
公益財団法人日本財団				
5.権利擁護:大規模災害発生時における自立障害者の生活支援に関する広域連携拠点の整備	1,829,153	0	0	1,829,153
別途積立金				
障害者運動活動基金	30,000,000	0	0	30,000,000
合計	32,292,946	10,953,250	10,354,213	32,891,983

4 固定資産の増減内訳

科目	期首帳簿価額	取得	減少	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額
有形固定資産						
丁合機	1	0	0	0	1	588,524
パソコン7台	7	0	0	4	3	723,272
点字ディスプレイ 2台	2	0	0	1	1	1,016,998
点字プリンター 2台	543,315	0	0	217,325	325,990	1,800,152
プロジェクター	1	0	0	0	1	50,543
サーバーラック	52,462	0	0	13,115	39,347	68,073
カラープリンター	19,602	0	0	7,840	11,762	40,510
ビデオカメラ	56,648	0	0	22,659	33,989	36,820
合計	672,038	0	0	260,944	411,094	4,324,892

注記2. (2)事業費の内訳

事業費と管理費に共通する経費のうち、以下のものについては按分計算にて算出しています。

- ◆スタッフ従事割合にて按分
 - ・事務所家賃・水光熱費・清掃費・ごみ処理費(事務所諸経費として計上)
- ◆利用回線数にて按分
 - ・ビジネスフォンリース代(事務所諸経費として計上)
- ◆使用PC台数にて按分
 - ・複合機・プリンター・サーバー・セキュリティゲートリース代(事務所諸経費として計上)
 - ・インターネット利用・管理費(通信費として計上)
 - ・コピー・プリント代(印刷費として計上)

普及参画事業において点字印刷事業と講師派遣・研修受入事業に共通する経費の内、以下のものについては収益費により按分計算し、算出しています。

- ・人件費、法定福利費、福利厚生費、事務所諸経費(点字43%:講師・研修57%)

科目	特定非営利活動に係る事業								その他		事業費計	管理費	経常費用計
	政策提言	調査研究	広報啓発	(普)点字	普及参画他	(権)センター	(国)アフリカ	(国)南アフリカ	国際活動他	ロイヤリティ			
経常費用													
(1)人件費													
給料手当	3,427,103	1,576,364	3,162,660	2,974,841	4,285,209	4,048,904	1,200,270	7,241,547	1,326,818	0	29,243,716	3,469,396	32,713,112
法定福利費	574,521	378,733	551,695	444,327	588,992	73,674	11,363	0	238,608	0	2,861,913	519,961	3,381,874
福利厚生費	0	0	13,913	766,785	1,016,437	0	0	1,822,687	0	0	3,619,822	0	3,619,822
人件費計	4,001,624	1,955,097	3,728,268	4,185,954	5,890,637	4,122,578	1,211,633	9,064,234	1,565,426	0	35,725,451	3,989,357	39,714,808
(2)その他経費													
諸謝金	56,684	218,308	0	78,410	263,779	0	1,124,575	144,000	0	0	1,885,756	0	1,885,756
旅費交通費	460,145	891,796	1,260	27,230	131,207	222,787	737,643	5,150,074	611,680	0	8,233,822	288,055	8,521,877
通信運搬費	12,581	26,114	49,559	144,988	12,957	108,382	1,839	349,103	2,104	0	707,627	191,805	899,432
印刷製本費	88,882	261,034	214,322	0	152,010	27,558	0	0	590	0	744,396	265,061	1,009,457
消耗品費	4,310	10,891	5,309	96,963	17,557	0	25,891	317,044	2,700	0	480,665	59,596	540,261
会議・会場費	55,140	369,335	0	0	361,910	0	3,900	362,131	4,881	0	1,157,297	0	1,157,297
情報保障費	53,740	903,116	0	0	177,884	0	102,240	0	0	0	1,236,980	0	1,236,980
業務委託費	0	295,000	97,200	0	500,000	0	1,749,100	233,012	158,760	0	3,033,072	603,536	3,636,608
事務所諸経費	520,689	520,689	520,689	579,247	3,337,484	919,410	0	760,005	469,086	0	7,627,299	768,626	8,395,925
支払寄付・助成金	0	0	0	0	893,000	0	0	0	450,000	0	1,343,000	0	1,343,000
諸会費・分担金	60,000	0	8,960	0	0	0	0	0	25,000	0	93,960	568,800	662,760
図書資料費	0	0	0	0	0	37,429	0	0	0	0	37,429	19,440	56,869
減価償却費	22,660	0	0	217,325	0	0	0	0	1	0	239,986	20,958	260,944
租税公課	0	1,135	18,342	200	327,798	450	328,338	39,026	0	73,243	788,532	70,800	859,332
雑費	3,942	7,074	7,860	576	11,628	0	11,882	2,078,405	8,768	0	2,130,135	77,896	2,208,031
その他経費計	1,338,773	3,504,492	923,501	1,144,939	6,187,214	1,316,016	4,085,408	9,432,800	1,733,570	73,243	29,739,956	2,934,573	32,674,529
経常費用計	5,340,397	5,459,589	4,651,769	5,330,893	12,077,851	5,438,594	5,297,041	18,497,034	3,298,996	73,243	65,465,407	6,923,930	72,389,337

定款第5条掲げている事業

- ①障害者に関わる施策の政策提言事業
- ②障害者に関わる施策の調査研究事業(障害者権利条約の完全実施のためのパラレルレポート作成プロジェクト、総合支援法モデルチェンジプロジェクト、オリパ)
- ③障害者に関わる広報・啓発事業(機関誌発行、ホームページ運営、書籍等発行販売)
- ④障害者に関わる普及・参画事業(点字印刷、バリアフリー等研修、全国集会・政策討論集会等イベント、講師派遣、団体育成、三澤了基金運営)
- ⑤障害者の権利擁護に関する事業(権利擁護センター、防災プロジェクト)
- ⑥障害者に関わる国際活動事業(JICAアフリカ研修、JICA草の根南アフリカ)
- ⑦ロイヤリティを得る事業(全国通販委託契約)